

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の公表について

1 交付金の目的

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年 11 月2日閣議決定)に掲げる物価高から国民生活を守るの事項又は「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に掲げる物価高の克服の事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業(経済対策に対応した事業)の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 交付金を活用した事業(令和5年度実施分)

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施結果	事業効果	担当部
10	令和5年度学校給食費臨時減免事業	物価高が続く中で子育て世帯への支援を行う。小学校・中学校給食費(令和5年度3学期請求分)の全額免除。	8,951,144	8,951,144	小学校児童 627人 小学校免除合計金額 5,557,515円 中学校児童 311人 中学校免除合計金額 3,393,629円	食料品の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する目的で学校給食費の免除を行うことで、学校給食費における保護者負担の軽減が実現できた。	教育振興部
11	令和5年度保育園給食費臨時減免事業	物価高が続く中で子育て世帯への支援を行う。保育園給食費(1月～3月分)の全額免除。	3,465,520	3,465,520	主食費 299人 主食費免除合計金額 792,520円 副食費 208人 副食費免除合計金額 2,673,000円	食料品の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する目的で給食費の免除を行うことで、保護者負担の軽減が実現できた。	健康福祉部
12	勝央町飼料価格高騰緊急対策助成事業	飼料価格高騰により、経済的な影響を受ける畜産農家へ支援を行う。	6,922,600	3,500,000	畜産農家20人に対して助成金を支給。 乳用牛5,400円×1,004頭 繁殖牛2,300円×286頭 肥育牛6,200円×136頭	飼料価格が高騰し、非常に厳しい経営が続いている農家の経費負担低減につながった。	産業建設部
13	令和5年度上水道基本料金緊急減免事業	物価高が続く中で企業及び住民への支援を行う。上水道基本料金(11月～2月分)の全額免除。	32,047,950	32,047,950	上水道基本料金減免額 1月請求分 4835件 15,872,450円 3月請求分 4829件 15,824,600円 電算システム改修費 350,900円	水道料金の基本料金を4か月分免除することにより、物価高騰に直面する町民や企業を支援することができた。	上下水道部
合計			51,387,214	47,964,614			